

2023 年度
問 題
新思考入試(地域連携型)
試験時間 120 分

#### 注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子、解答用紙および下書き用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～6ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験が開始されてから、解答用紙の所定欄に正確に丁寧に記入すること（以下の記入例参照）。所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
5. 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。読みづらい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

(記入例) 67001番 ⇒

6	7	0	0	1
---	---	---	---	---

(数字見本)

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。受験番号・氏名を含め、所定欄以外になんらかの書き込み・記入のある解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き、解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
9. 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰ること。

#### 答案作成上の注意

- I. 句読点、記号等、および改行のために生じる余白もすべて字数に含む（句読点、記号等は、必ず独立した一マスを使用する）。
- II. 解答用紙の指定欄の範囲を超えて解答してはいけない。解答は横書きとし、楷書で左から右へと書くこと。
- III. 解答用紙は汚したり、折り曲げたり、破ったりしないこと。

**問1**

あなたが出願書類として提出した「課題レポート」の中で取り上げた地域の課題とその解決案や展望に関し、自身が志願している学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を踏まえたうえで、大学での授業（課外活動を含む）を通じて何を学ぼうと想定しているか、601字以上800字以内で述べてください。なお、自身が志願している学部の3つのポリシーは、別冊子を参考にしてください。

⇒ **問2**は次ページ

## 問2

日本の人口に関する次の文章を読み、具体的な地域を取り上げ（一つでも複数でもかまいません）、あなたの考える課題と解決策や今後の展望を、801字以上1000字以内で述べてください。その際、図1～3を参考にしてください。

『読売新聞』2022年8月10日東京朝刊三面（一部変更）

### 人口減最大61万人 地方デジタル化に活路

#### ◆今年1月現在 1億2322万人

総務省は9日、住民基本台帳に基づく国内の日本人の総人口（今年1月1日現在）を発表した。前年比61万9140人（0.50%）減の1億2322万3561人で、13年連続で減少した。減少幅は過去最大だった。地方での人口減は続いており、各自治体が対策に力を入れている。

#### ■東京圏も初

減少数が60万人を超えたのは初めてで、鳥取県（54万7318人）より多くの人口が昨年1年間で減った。外国人住民もコロナ禍で海外からの入国が減ったことから、2年連続で減少し、270万4341人だった。

出生者数は、81万2036人で6年連続で過去最少を更新した。コロナ禍による出産控えに加え、出産と強く結びついている婚姻数の減少も影響したとみられる。2021年の婚姻数は、戦後最少の50万1116組にとどまった。死亡者数は過去最多の144万1739人。出生者数が死亡者数を下回る「自然減」は過去最大の62万9703人だった。

沖縄県以外の46都道府県で人口は減少した。東京都でも26年ぶりに減った。増加を続けてきた東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県）は、1975年の調査開始以来、初めて減少（前年比0.10%減）した。

転入者数が転出者数を上回る「社会増」は11都府県だった。東京都の増加幅（1万2841人）は前年（6万501人）から大きく縮小した。コロナ禍を受けてテレワークが進むなどして、人の流れが鈍化していることが背景にあるとみられる。

#### ■スキル養成

人口の減少率が高かったのは、秋田県（1.51%）や青森県（1.32%）、徳島県（1.07%）など地方が目立ち、人口減に歯止めがかからない現状が改めて浮き彫りになった。

徳島県小松島市の人口も、85年の約4万4000人をピークに減少傾向で、今年も前年に比べ506人（1.37%）減った。これまで自治体の多くが、都市部からの企業や工場の誘致などに力を入れ、人口維持を目指してきた。中山俊雄市長は「誘致には限界がある」と認める。同市は、デジタル分野を中心に必要な知識やスキルを学び直す「リスキリング」を手がける企業「シェアエックス」（神奈川県）とタッグを組んだ。中山市長は、狙いについて、「デジタルスキルを身に付け、都市部の高収入の仕事を小松島に住みな

がら続けてもらいたい」と説明する。

#### ■「切り札」不透明

47 都道府県で唯一人口が増えた沖縄県は今年、デジタルを生かしたスタートアップ（新興企業）を支援する態勢を強化した。上限 500 万円の補助金の支給や、起業家向けのイベントを開催する。当初は、空洞化が進む沖縄市内の商店街の活性化を目的に始めた取り組みだったという。県の担当者は、「中心地のコザを拠点とし、テレワークが可能な仕事に就く移住者も増えてきた」と語る。

岸田内閣は、デジタル技術を用いて地方の活性化を図る「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、自治体の取り組みを後押しする。ただ、東京・名古屋・関西の 3 大都市圏に人口の半数以上が集中する中、デジタル化が、都市部への人口流出を食い止める「切り札」となるかは不透明だ。

鳥取大の筒井一伸教授（農村地理学）は「デジタルで地方に仕事を作り出す活性化策に加え、Uターン者や移住者を受け入れる地域の態勢整備など、複合的な政策が求められる」と話す。

#### ◆少子化対策も急務 「静かなる有事」進行

人口減が加速する最大の要因は、出生者数の減少にある。少子化が止まらない状況について、政府の有識者検討会は 7 月に「静かなる有事」と表現し、懸念を示した。

政府はこれまでも待機児童の解消や育児休業の取得などを推進してきたが、必ずしも出生者数の増加には結びついていない。岸田首相は、子育て関連予算を「将来的に倍増する」と表明し、出産育児一時金の増額も検討する。来年 4 月発足の「こども家庭庁」は、子ども政策の司令塔と位置づけられている。

日本総合研究所の池本美香上席主任研究員は、「お金の増額など対症療法的な政策ではなく、親と子どもが健康で幸福な生活を送るために何が必要かという視点が求められる」と指摘する。

今回、前年比人口が全国の市と特別区の中で、2.13%増えてトップだった千葉県流山市は、首都圏への通勤者ら向けに市内の駅と保育園をつなぐ送迎バスを運行し、父母らの負担を軽減する取り組みを実施している。

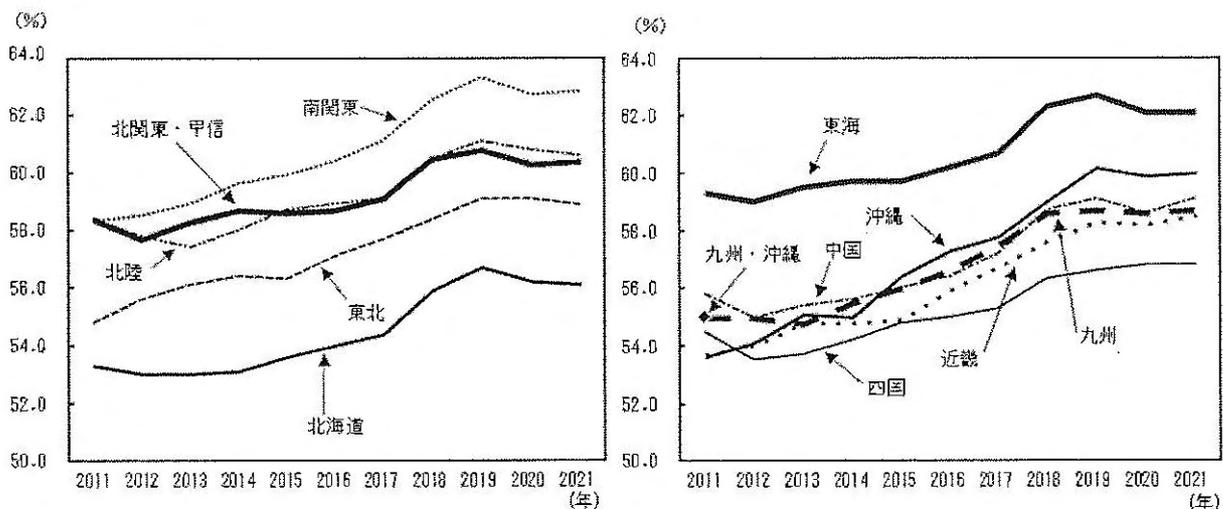
最新の合計特殊出生率が全国 2 位（2.46）の鹿児島県伊仙町を調査した九州大の高野和良教授（地域福祉社会学）は、「子育てはコミュニティ全体で行うという意識が根付いている。都市部でも地方でも、家庭以外の居場所づくりなど『共助』の強化がカギだ」と語る。

図1：2022年1月1日の住民基本台帳の日本人人口

	人口	前年との増減率 (%)
北海道	514万8060	-0.82
青森	123万7463	-1.32
岩手	119万9401	-1.16
宮城	224万7609	-0.53
秋田	95万2824	-1.51
山形	104万9345	-1.22
福島	182万7281	-1.11
茨城	282万432	-0.57
栃木	190万824	-0.61
群馬	188万2918	-0.73
埼玉	719万1831	-0.09
千葉	614万8040	-0.12
東京	1327万7052	-0.15
神奈川	899万3192	-0.003
新潟	217万1765	-1.10
富山	101万9359	-0.90
石川	111万67	-0.64
福井	75万2255	-0.87
山梨	79万9566	-0.60
長野	202万2090	-0.70
岐阜	194万1258	-0.89
静岡	356万3587	-0.72
愛知	726万9729	-0.30
三重	173万1935	-0.80
滋賀	138万2568	-0.23
京都	245万3860	-0.64
大阪	855万7798	-0.36
兵庫	537万8080	-0.60
奈良	132万1704	-0.70
和歌山	92万8035	-1.02
鳥取	54万7318	-0.86
島根	65万7409	-1.00
岡山	185万283	-0.68
広島	273万8809	-0.67
山口	132万4819	-1.06
徳島	72万701	-1.07
香川	95万1962	-0.82
愛媛	132万9828	-0.98
高知	68万8979	-1.12
福岡	503万3204	-0.22
佐賀	80万5799	-0.67
長崎	131万1244	-1.13
熊本	173万1038	-0.59
大分	111万9439	-0.82
宮崎	107万1373	-0.77
鹿児島	159万3822	-0.74
沖縄	146万7606	0.10
合計	1億2322万3561	-0.50

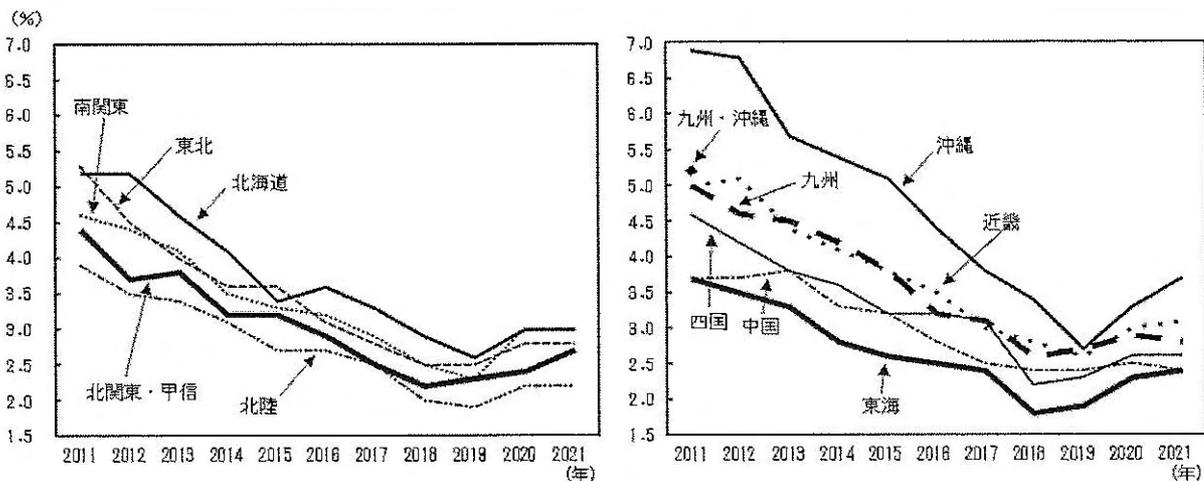
出典：『読売新聞』2022年8月10日東京朝刊三面（一部変更）

図 2 : 地域別就業率の推移



出典：総務省統計局 労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）

図 3 : 地域別完全失業率の推移



出典：総務省統計局 労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）

[以下余白]

2023 年度

問 題

新思考入試(地域連携型)

## 【問 1 別冊子】

法学部 : P2～P5

商学部 : P6～P7

文化構想学部 : P8～P9

文学部 : P10～P11

人間科学部 : P12～P14

スポーツ科学部 : P15

## 【各学部の3つのポリシー（抜粋）】

### ◆法学部

#### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

早稲田大学法学部は、早稲田大学の三大教旨（学問の独立、学問の活用、模範国民の造就）を継承しながら、法学およびこれに関係する他の社会科学・人文科学の諸学問ならびに外国語学の教授を通じて、法実務を法理論によって制御する法学研究者や、社会的使命感の強い法律実務家を養成することにとどまらず、成熟した市民社会を担うことのできる人物を育成します。

そこで、本学部は、社会の中に生起する問題や潜在する課題を、法規範の解釈、適用を通じて解決する上で必要となる能力・素養を身に付けた学生に学士（法学）の学位を授与します。

上記を踏まえ、本学部では、具体的には、卒業時に身に付けておくべき能力・素養を以下のように定めます。

学修成果1 法に関する知識・理論を体系的に理解する力

法学に関する多種多様な知識（判例を含む）および理論を体系的に理解する力

学修成果2 適切な法規範を発見し、それを合理的に解釈して適用する力

多種多様な法規範の中から、解決すべき法的問題に関する法規範を適切に探し出し、それを合理的に解釈したうえで、法的問題の基礎にある個別具体的な事実に対し適用することのできる力

学修成果3 事実を的確に把握し、それを法的に適切に評価・構成する力

法的問題の基礎にある個別・具体的な事実を正確に捉え、その上で、それを法的観点から適切に評価し、かつ、構成することのできる力

学修成果4 新たに生起する問題を発見し、それを法的に適切に解決する力

社会関係のグローバル化等により変動する事実・社会現象をより広い視野から適切に捉え、そこから新たに生じうる問題を法的観点から言語化またはモデル化し、それを合理的に解決する解を論理的に説明して提案する力

学修成果5 新たな法規範を帰納し、将来に向けた適正な法的ルールを創造する力

既存の法規範・法的ルール・法制度では適切に捉えきれず、解決することのできない課題を見出し、当該課題の基礎にある個別具体的な事実から新たな法規範を帰納し、

将来に向けた適正な法的ルールを創造する力

学修成果6 自律と寛容の精神

自主独立の精神を持って自他の個性・価値観の相対性を認め、公正な視点で多様性を受容する姿勢

学修成果7 健全な批判精神

社会の諸事象を多面的に捉え、既存の考え方・解決策を健全に批判し、将来志向の新たな提案を行う姿勢

学修成果8 コミュニケーション力

日本語のみならず、外国語の知識および運用力をも活かし、問題の解決を図るために、他者との意思疎通および相互理解を実現する力

学修成果9 国際性

価値の多様性を尊重し、多様な価値観を有する世界の様々な人々と協働して、全地球的規模の問題や世界の各地で具体的に発生する様々な問題の解決に当たることができる姿勢

2022年5月

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

早稲田大学法学部は、アドミッション・ポリシーに記載した素養を備えた学生を迎え入れることを前提とし、かつ、ディプロマ・ポリシーに記載した学修成果を現実のものとし、法実務を法理論によって制御する法学研究者や、社会的使命感の強い法律実務家を養成するとともに、成熟した市民社会を担うことのできる人物を育成することを目指して、学生の多様な関心や将来の進路に対応できるように授業科目を、法律専門科目はもとより、教養科目及び外国語科目についても数多く開講しています。より具体的には、法に関する知識・理論を体系的に理解する力、適切な法規範を発見し、それを合理的に解釈して適用する力、事実を的確に把握し、それを法的に適切に評価・構成する力、新たに生起する問題を発見し、それを法的に適切に解決する力、そして、新たな法規範を帰納し、将来に向けた適正な法的ルールを創造する力を養い、取得させることを目的とする法律専門科目、社会関係のグローバル化により変動する事実をより広い視野から捉える力を養う教養科目及び外国語科目をバランスよく学生自身が選択履修できるカリキュラムを提供します。

私たちは、法律専門科目による法学専門教育を徹底します。将来いかなる分野に進もうともその専門知識が必要となる基本科目の履修を求め、学年が上がるに従って、より専門性の高い内容を含む応用・発展科目を学ぶ段階的な専門教育を実施しま

す。このような法律専門教育の段階化により、法学研究者、法曹、企業人あるいは公務員など学生の多様な志望と興味・関心があるなかにおいて、それらの共通の基盤となる法律基本科目の十分な理解を基礎に、国内法にとどまらず、外国法・国際法に及ぶ多様な分野の、より専門性の高い内容を有する応用・発展科目を系統的・体系的に学習する機会が学生各人に与えられます。

しかしながら、私たちは、法律の専門知識しか持たない人物を世に送り出そうとしているわけではありません。ますます複雑化する今日、法が機能する社会それ自体に対して強い関心を持ち、生起する種々の社会現象を批判的に分析する力がなければ、いかに法的思考力を高めようとも、それは空疎なものと言わざるを得ません。そこで、法哲学や法制史等の基礎法科目はもとより、法学に密接に関連する政治学や経済学等の社会科学、さらに人文科学や自然科学の諸科目についても、教養科目として幅広く学び、刻々と変化する社会に公正や公平の精神をもって向き合うことができるように学識を総合的に深める仕組みを用意します。また、国際化の進展により、異文化理解の重要性はこれまでになく高まっており、そのための外国語科目の充実や留学の促進、視野をグローバルに切り開く地域研究の展開等を図り、価値の多様性を尊重し、多様な価値観を有する世界の様々な人々と協働して、全地球的規模の問題や世界の各地で具体的に発生する様々な問題の解決に当たることができる人材の養成に特に意を配ります。

なお、法学部における授業は、体系的な知識を身につけるために講義形式で行われるとともに、学んだ知識を具体的な問題に実践的にあてはめてそれを解決することができるようにするための導入演習や教養演習、主専攻法学演習等を少人数の演習形式でも実施します。法学部では、この演習形式の授業を重視してこれをすべての学年で提供しており、演習においては各学生の健全な批判精神や自律と寛容の精神を涵養し、異なる考えを持った参加者が具体的な課題をめぐって互いに議論することになりますので、適切な指導の下、コミュニケーション能力、問題発見・課題解決力、プレゼンテーション能力の向上も期待されます。

2022年5月

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

##### 法学部で養成する人物像

法学部では、早稲田大学建学の理念と法学部の教育理念に即して展開される高度な学部教育カリキュラムを履修することにより、進取の精神に富んだ、広い意味での法律家として国内外のさまざまな分野でリーダーとして活躍できる人物の養成を目指しています。

法学部は、段階的な法学専門教育を徹底しており、基本から応用までの多彩な科目を

含む体系的なカリキュラムを整え、深く幅広い専門知識の教授とその運用能力の涵養を行っています。その一方で、法学の専門教育のみならず、社会科学、人文科学や自然科学の科目のほか、法学と融合した学際的な科目など、多種多様な科目を設置しており、高いレベルで行われている外国語教育と合わせて、充実した語学・教養教育を展開しています。加えて、学んだ知識を具体的な問題に実践的に応用できるように、少人数の演習教育も重視しています。

法律専門科目と語学・教養科目をバランスよく学ぶことによって、公平や公正という鋭い感覚を磨き、法曹はもとより、国家・地方公務員、民間企業や国内・国際機関の職員、法学研究者といった多様な進路、あらゆる場面においても、深い洞察力と的確な法的判断力をもって活躍できる市民を育成します。

#### 入学者に求める素養

このような学部教育に対応できるよう、本学部の志望者には、高等学校までの基礎的な学力を身につけているほか、地域社会から日本社会、さらには国際社会までの多様な問題に関心を持ち、自らの頭で考えようとする力を求めています。受験技術や知識よりも、①自ら必要な情報を収集し、②自分なりの視点や意見を形成し、③それらを論理的に整理・分析し、④説得的に表現する力、さらに⑤異なる意見や相反する意見にも耳を傾け、自分の見解を見直し、修正する姿勢を重視します。また、⑥法律学を志す者として、いかなる権威をも恐れぬ強い意志をもって、真理を追究しようとする心構えも肝要だと考えます。

いわゆる文系科目に関心を持ち重点的に学習した者だけでなく、文系・理系の枠組みにとらわれず、幅広い興味関心をもって、学部入学後に始まる法学領域の専門的知見の習得、およびその基礎になる教養の習得に真摯に励む、意欲に満ちた学生を求めています。

2021年5月

## ◆商学部

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

本学部は、1904年の創設以来、「学識あるものは実業の修養に乏しく、実業の修養あるものの多くは学識を欠く」という認識を持ち、これら両面の修養を兼ね備えた「学識ある実業家」を育て、社会に送り出すことを教育理念としてきた。

商学は、ビジネスと経済の融合領域であり、ヒト・モノ・カネ・情報等の諸資源の配分に関する機能や制度を国内および国際的観点から考察し、理論的かつ実証的な研究を行う。すなわち、経済の基盤をなす産業の動向、企業行動やビジネス活動、消費者行動、種々の経済取引を理論・機能・制度に着目して研究し、もって経済社会を質・量ともに豊かにすることを基本に据えている。

現代においては、専門的知識に加えて、幅広い教養を身に付けることを通じて、倫理観や的確な分析力・行動力に基づく企（起）業家精神を養うとともに、「国際化」「情報化」「学際化」という要因を取り入れ、次代の産業界を支え、ビジネスを担う人材（ビジネスリーダー）を育成している。本学部は、創設以来、10万人の人材を育成し、卒業生は内外の産業界のみならず、政治・文化など多方面で活躍している。これら社会を先導してきた人々の活躍を通じて、本学部の教育理念は一定の評価を得ているといえる。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

「学識ある実業家」を育成するために、「経営」「会計」「マーケティング・国際ビジネス」「金融・保険」「経済」「産業」からなるトラック制を採用し、商学に関連する「総合・学際科目分野」（法律、学際、寄附講座等、統計・IT）、外国語で商学を学べる「外国語専門科目分野」を設置している。また、幅広い学識を身に付ける上で「思想と芸術」「人間と環境」「社会と歴史」「科学と技術」からなる総合教育科目、国際化や異文化理解に対応した外国語科目（英語・独語・仏語・西語・中国語・朝鮮語）を実施している。

初年次には、ビジネスの基盤である経済の全体像を学ぶ「基礎経済学」、ビジネスの言語である会計データを理解するための「基礎会計学」、論理的思考力を養うための「基礎数学」、さらにはビジネスを法的な観点から学習する「ビジネス法入門」、分析力・解析力を強化するための「統計リテラシー $\alpha$ ・ $\beta$ 」を必修化するとともに、少人数の総合教育科目演習を設置し、基礎学力の増進に努める。

トラック制の下で専門教育科目や専門教育科目演習（ゼミ）を履修することを通じて専門知識を修得するとともに、問題発見、調査・分析、問題解決、文章表現の能力の向上を図りつつ、実務家による寄附講座を活用してビジネスの実際を学び、理論に偏らない幅広い知識の獲得を目指す。また、商学研究科および会計研究科設置科目の先取り履修制度を設け、高度な専門知識を学ぶ機会を提供する。さらには、学部と商学研究科のカリキュラムを連動させ、早期に修士号の取得が可能な一貫教育を展開する。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

早稲田大学の建学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。

「学識ある実業家」の養成を創設以来の教育理念に掲げる本学部は、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力等のビジネス・スキルを修得する場であるとともに、それ以上に広い視野に立って経済社会を質・量ともに豊かにすることを目指す「商学」の基本理念を理解し、自らの使命や役割を認識した上で判断・行動しようとする人々の学びの場である。そのために、論理的思考力や社会科学の基礎となる学力が必要不可欠である。国際感覚・倫理観を兼ね備えた企（起）業家精神を養い、深い学識と教養に裏付けられた実業家を目指し、ビジネスリーダーとして地球社会に貢献しようとする学生を受け入れたいと考えている。

## ◆文化構想学部

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。

#### 学部の理念・目標

- ・文化の様相と構造を解明し、表象の分析と文芸の創造に取り組み、人間と社会の本質に迫ることによって新しい時代にふさわしい文化を構想する。
- ・文化学の叡智を現代の課題で照らし、これまでの学問領域を大胆に乗り越えて、広領域的・学融合的アプローチを実践する。

#### 人材養成の方針

- ・人と情報が地球規模で交流し、文化が複雑に絡まりあい、多面的な様相がみられる時代を生き抜くための幅広い教養をもった人材を育成する。
- ・柔軟で豊かな発想力を使って、新しい文化の世界をダイナミックに構想できる人材を育成する。

#### 具体的な到達目標

- ・「必修基礎演習」を通じて、専門学習に取り組むための基礎となるアカデミック・リテラシーを身につける。
- ・「必修英語」・「基礎外国語」などの履修を通じて、専門課程で十分に活用でき、また様々な場面における幅広いトピックに対応できる外国語能力を身につける。
- ・各論系に設置される「専門演習」の履修を通じて、文化研究の方法を実践的に学び、専門研究に取り組むための基礎的な能力を養う。
- ・「講義」・「選択英語」・「選択外国語」などを、論系の枠にとらわれずに自由に組み合わせることで履修することを通じて、ダイナミックな学問の広がりを経験し、基礎教養を深めるとともに、自らの研究テーマを構想するための広やかな視野を得る。
- ・「論系ゼミ」または「卒業研究」のいずれかを選択し、学生相互の討論や教員による指導を通じて自らの研究テーマを確立し、学修の集大成として、一定の学問的水準と独創性を備えた「ゼミ論文」または「卒業研究」を作成・提出する。
- ・以上を含め、卒業要件である124単位以上を修得した者に、「学士」（文学）を授与する。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

#### 人材養成その他の教育研究上の目的

- ・1年次には、進級後の専門学習に必要な基礎的能力を身につけるために、アカデミック・リテラシーの養成を目的とする「必修基礎演習」、および「必修英語」・「基

礎外国語」などの語学を中心に学習する。

・2年次からは、所定要件を満たすことにより6つの論系に進級し、所属論系の「専門演習」において、個別のトピックに基づく調査や討論、文献講読などを行う。また、文学部との共通科目群（ブリッジ科目）から、教養・専門を幅広くカバーし、古典から先端・新領域まで学ぶことができる「講義」、外国語能力にさらに磨きをかける「選択英語」・「選択外国語」などを選択履修する。

・3・4年次には、少人数制で2年間に亘る論系ゼミ、もしくは指導教員による個別指導に基づく卒業研究のいずれかを選択する。前者においては、学生同士が互いに刺激し合い切磋琢磨する環境を通じて、後者においては、個々に設定した研究テーマに基づく創造的な取り組みを通じて、「ゼミ論文」または「卒業研究」を完成させる。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

早稲田大学では、「学問の独立」の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。文化構想学部が特に入学者に求める資質・能力は、次のとおりである。

・「文化の様相と構造を解明し、表象の分析と文芸の創造に取り組み、人間と社会の本質に迫ることによって、新しい時代にふさわしい文化を構想する」「文化学の叡智を現代の課題で照らし、これまでの学問領域を大胆に乗り越えて、広領域的・学融合的アプローチを実践する」という学部の理念・目標を理解し、学位取得に積極的に取り組む意欲がある。

・文化構想学部の基礎から専門に亘るカリキュラムを理解して、入学後の修学に必要な基礎学力を有する。また入学以前に幅広い学習と経験を積んでいる。

## ◆文学部

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。

#### 学部の理念・目標

・人間・世界を深く探り、言語・文学・表現の本質を解明し、人間・社会を歴史的に究明する。

豊かな学問的蓄積を受け止めて、新しい時代のなかで発展させるとともに、伝統的な学問体系をより洗練して確固たる学問として確立する。

#### 人材養成の方針

・伝統的な学問分野を深く学ぶことによって、時代の波に翻弄されることなく、確かな視点から人間の本質を理解できる人材を育成する。

・伝統の継承と発展に貢献するために、名声におごらず、権力におもねらず、互いに切磋琢磨して人間性を高め、久遠の理想を目指して努力する人材を育成する。

#### 具体的な到達目標

・「必修基礎演習」を通じて、専門学習に取り組むための基礎となるアカデミック・リテラシーを身につける。

・「必修英語」・「基礎外国語」などの履修を通じて、専門課程で十分に活用でき、また様々な場面における幅広いトピックに対応できる外国語能力を身につける。

・各コースに設置されたコース専門科目（「専門演習」・「専門講義」）の履修を通じて、伝統的な学問分野を体系的に深く学び、時代の波に翻弄されることなく、確かな視点から人間の本質にアプローチするために必要な学力を会得する。

・「講義」・「選択英語」・「選択外国語」などを、コースの枠を超えて履修することを通じて、ダイナミックな学問の広がりを経験し、基礎教養を深めるとともに、自らの研究テーマを構想するための広やかな視野を得る。

・「専門演習（卒論）」などを通じた指導教員の綿密な指導を受けつつ、自らの研究テーマを確立し、学修の集大成として、一定の学問的水準と独創性を備えた「卒業論文」を作成・提出する。

・以上を含め、卒業要件である124単位以上を修得した者に、「学士」（文学）を授与する。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

・1年次には、進級後の専門学習に必要な基礎的能力を身につけるために、アカデミック・リテラシーの養成を目的とする「必修基礎演習」、および「必修英語」・「基

礎外国語」などの語学を中心に学習する。

・2年次からは、所定要件を満たすことにより18のコースに進級し、各コースの個性的な学術分野と専門性に沿って設置されたコース専門科目（「専門演習」・「専門講義」）において専門学習を進めるとともに、文化構想学部との共通科目群（ブリッジ科目）から、教養・専門を幅広くカバーし、古典から先端・新領域まで学ぶことができる「講義」、外国語能力にさらに磨きをかける「選択英語」・「選択外国語」などを選択履修する。

・3年次の秋学期には、卒業論文指導教員が決定する。4年次には、指導教員の担当する卒論演習に参加し、隣接する研究テーマに取り組む学生がお互いに切磋琢磨する環境の中で、卒業論文を完成させる。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

早稲田大学では、「学問の独立」の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。文学部が特に入学者に求める資質・能力は、次のとおりである。

・「人間・世界を深く探り、言語・文学・表現の本質を解明し、人間・社会を歴史的に究明する」「豊かな学問的蓄積を受け止めて、新しい時代のなかで発展させるとともに、伝統的な学問体系をより洗練して確固たる学問として確立する」という学部の理念・目標を理解し、学位取得に積極的に取り組む意欲がある。

・文学部の基礎から専門に亘るカリキュラムを理解して、入学後の修学に必要な基礎学力を有する。また入学以前に幅広い学習と経験を積んでいる。

## ◆人間科学部

### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

人間科学部は、創設当初から、早稲田大学の総合性・独創性を活かし、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、現代社会がかかえる諸問題の解決、あるいは持続可能な社会の構築に向けて、総合性および学際性を重視する教育研究を目指してきた。

人間科学部の目標は、人間性尊重の視座から、多様な専門研究領域を横断しつつ、生活世界を探究する複眼的な方法を用いて、社会および現実の理解を多角的・包括的に目指すことにある。また、そこで生じる諸問題を、実践を通して解決するために、異職種・異領域間のマネジメントや新しい実践をデザインできる優れた能力を身につけた学生を養成することにある。

取り組むべき問題の対象は、「環境」「健康福祉」「情報」の学科ごとにそれぞれの特色を有する一方で、真摯な人間性追求のもと、よりよい社会を実現していこうとする強い意識を持ち、高度職業人・研究者としての基礎を身につけた人材を社会に送り出すことは共通する使命である。

これらの使命を具体化するために、人間科学部・人間科学研究科では、学生が獲得すべき中核的能力の保証（ディプロマ・ポリシー）として「A リテラシー」「B 方法論・専門性」「C 学際性・多様性」「D デザイン力」「E 協働性」「F 反省性・倫理観」「G 自己教育」の7領域17項目を示している。また、これらの大目標を達成するまでの中目標を学年ごとに定めている。各専門領域で定められた大目標・中目標の達成を目指した上で、卒業論文が評価基準・努力目標を満たしていることを卒業認定・学位授与の条件とする。これらの達成によって、卒業後の活躍の場は、国の内外や業種を問わず多様な領域で拓けていくことになる。

### カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

ディプロマ・ポリシーで定められた目標を達成すべく、人間科学部では少人数での学びの場を1年次から設定している。人間科学部では少人数での学びの場を1年次から設定している。人間理解の基盤を形成する科目群である「人間科学基礎科目」では、「基礎ゼミ I、II」「スタディスキル」「学生生活とセルフマネジメント」等の特色ある基礎教育によって、大学生活で必要な思考力や方法論、また自己教育のスキルを習得する。人間科学とは何かを問う「人間科学概論」、学科別に開講される「人間環境科学概論」「健康福祉科学概論」「人間情報科学概論」では、それぞれの視点から人間科学の実践性・複眼性を探求する。

課題探求の基盤となるスキルを育成する「リテラシー科目」は、データリテラシー、日本語、外国語などの科目から構成される。「データリテラシーI、II、III」では、

データ分析の際に必要な技能の習得、統計学の基礎や数量的な捉え方を実践的に学ぶ。日本語では、「学術的文章の作成」「日本語と日本文化」などの科目を通して文章作成の技能に加え、日本語の多様性や関連する日本文化を学習する。外国語では、英語をはじめ5ヶ国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）の外国語科目を設置し、それらの外国語科目から2ヶ国語を選択必修としている。語学のみならず言語の背景にある文化・歴史などの分野を深く学び、国際舞台で活躍するための基礎力を養う。

「人間科学教養科目」では、単なる一般教養的知識ではなく、人間科学として「人間」を広く深く理解し、また狭い専門性に閉じることのない多様かつ領域横断的な視点の涵養を目指す。「A. 人間学」「B. 科学論」「C. 論理的・数理的思考」「D. 言語」「E. システム」「F. デザイン」「G. 倫理と共生」の7カテゴリから選択する。

専門科目は3つの領域に分けられる。実験・調査研究の方法論や背景にある基礎的な理論を、学内外のフィールド活動なども含めて実践的に学ぶ専門科目Ⅰ群（実験調査研究法）、専門性を発展させていく上での基盤となる専門科目Ⅱ-A群（基盤科目）、さらなる専門性を磨く専門科目Ⅱ-B群（発展科目）が段階的に設置されている。さらに大学院合併科目（専門科目Ⅲ群）や、大学院科目の先取り履修などの制度を設け、人間科学研究科修士2年制への進学を視野に入れたカリキュラムが組まれている。専門科目はいずれも、社会科学、人文科学、自然科学などで伝統的に用いられてきた「文系」「理系」の枠を越えて、多様な専門性を横断しながら受講することができる。各人の興味やキャリアに応じて、専門科目を有機的に関連づけながら、自身で目標を設定し達成を図ることが期待される。

3年次からは全員が少人数制の専門ゼミに所属する。専門ゼミ選択にあたっては「指定科目」「推奨科目」の制度が設けられている、専門ゼミ選択において必要な科目履修の道筋が示されている。専門ゼミと4年次の卒業研究ゼミは一体であり、指導教員の下で2年間にわたり、専門領域別の研究方略と、自ら計画して行動する特別の学修としての研究の推進を目指す。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

##### 【使命と教育理念】

人間科学部は、現代の人間が直面する複雑かつ多様な問題に対し、諸学問の融合をもって解決に取り組む「人間科学」の高い理想を掲げて教育・研究を行っている。真摯に人間性を追求しながら、よりよい社会を実現していこうとする強い意識を持ち、高度職業人・研究者としての基礎を身につけた人材を社会に送り出すことを使命としている。

人間科学部のカリキュラムは、学生による主体的な探求と、理論に裏付けられた実践的な活動を重視している。調査・実験・フィールドワークなどへの参加を通じて問題

発見・分析・解決力を育成するよう、体系的かつ段階的に構成されている。授業やゼミにおいては、自身の興味関心や獲得したい専門性に応じて、時に高等学校および中等教育学校における文理の枠組みを超えながら、学際的な探究を行う。

**【期待する学生像】**

このような学部教育に対応できるよう、人間科学部が入学者に特に期待する資質・能力は次の通りである。

- A リテラシー：言語・数量・自然科学および社会科学に関する知識を用いて問題解決ができる。
- B 方法論・専門性：論理的思考力に基づき、事象を客観的・批判的に捉えることができる。
- C 学際性・多様性：多様な学問分野や、自然・人間・社会の複雑なありようを、複数の視点から捉えることができる。
- D デザイン力：問題解決の手段を考案し、他者が理解できるように表現することができる。
- E 協働性：自他の個性を認め、多様な他者と協働しながら学ぶことができる。
- F 反省性・倫理観・自己教育：知的好奇心と進取の精神を持って、新しい分野にチャレンジできる。

## ◆スポーツ科学部

<b>ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）</b>
早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。スポーツ科学部においては、健康増進や「生活の質」の向上を目的としたスポーツ振興やスポーツ関連ビジネスをマネジメントできる人材の育成、スポーツ教育カリキュラムの開発ならびに高度な知識と実践力を有した教員の養成といった《社会的なニーズ》に応えるとともに、競技力向上のための方策の開発と教育、競技スポーツや生涯スポーツのあらゆる場面におけるスポーツ外傷・障害の予防やコンディショニングの指導ができる人材の育成といった《スポーツニーズ》、スポーツに関わる諸科学を研鑽して、変動する時代におけるスポーツのあり方や価値を適切に提言できる研究者の育成という《アカデミックニーズ》に応えることができる人材を養成する。
<b>カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）</b>
スポーツに関連する幅広い教養を身につけ、学生の目的・興味に応じた適切な学習を行うことができるように教育課程を編成するという基本的な考え方に立ち、1年次には英語や情報処理を含めた基礎的な学習能力やコミュニケーション能力の養成に努めるとともに、グローバルエデュケーションセンター設置科目などの教養的な学科目を履修することを奨励し、各自の学習目標と大まかな進路について熟慮させた上で、2年次にコースを選定させる。また、専門科目の履修に関しても、多様な学科目の中から各自の学習目標を達成するために最適な履修が可能となるように、必修となるコア科目を最小限に抑制して学生の選択の自由度を高めるように配慮しながら、必修科目である2年次後半から4年次までの演習や卒業研究によって専門性を高める。
<b>アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）</b>
早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れている。スポーツ科学部では、「一般選抜」をはじめとして「大学入学共通テスト利用入試」、「総合型選抜Ⅰ群（トップアスリート入試）」、「総合型選抜Ⅱ群（アスリート選抜入試）」、「総合型選抜Ⅲ群（スポーツ自己推薦入試）」等の多様な入試を実施している。これらの多様な入試形態を通して、スポーツマインドを持ちかつ学力に優れた受験生から高い競技力と学力を持つ受験生まで、多様な個性をもった学生を受け入れ、大学がより豊かで充実した学問の場となることを目指す。スポーツには「する」という関わり方だけではなく、「みる」、「ささえる」など様々な関わり方がある。本学部ではそのような幅広いスポーツ科学を真摯に探求し、スポーツの価値の向上やスポーツ科学の発展に大いに貢献できる人材を受け入れる。

以上




600

---


700

800

<以下余白>



